

緊迫の朝鮮半島、先制攻撃で国を守れ

シリーズ

日本が危ない!

北朝鮮脅威「新たな段階」 打撃力も新装備導入を期待

朝鮮半島を取り巻く情勢が緊迫度を増している。北朝鮮の弾道ミサイルの射程内にある日本への脅威も高まっている。自衛隊幹部が「任官以来30年経つなかでこれほど緊張度が増しているときはない」ともらすほどだ。自民党も遅ればせながら敵基地攻撃能力の保有の検討を開始するよう首相、安倍晋三に提言を提出した。

提言をまとめたのは自民党の安全保障調査会。「北朝鮮の脅威が新たな段階に突入した」として巡航ミサイルを念頭に政府が「ただちに(保有の)検討を開始する」ことを求めた。さらに米軍の最新鋭迎撃ミサイルシステム「高高度防衛ミサイル(THAAD)」や地上配備型イージスシステム「イージス・アショア」など新装備の導入などミサイル防衛(MD)強化も訴えた。提言を受け取った安倍は北朝鮮の「新たな段階の脅威を深刻に受け止めている」と述べた。

安倍は4月13日の参院外交防衛委員会で「(北朝鮮は)サリンを弾頭に付けて着弾させる能力をすでに保有している可能性がある」と発言した。日本政府はこれまでも北朝鮮の化学・生物兵器について「一定の生産基盤を有している」との見解を示してきたが、サリンという名前を挙げ、ミサイル搭載の可能性にまで言及したのは異例だ。

サリンといえば、シリアのアサド政権が使用したとして、米大統領ドナルド・トランプが軍事施設を攻撃したばかり。日本ではオウム真理教が平成7年に地下鉄サリン事件をおこし、13人が死亡、6千人以上が軽重症を負い、国際社会にも衝撃を与えた。

安倍はサリンなど科学兵器が搭載された弾道ミサイルへの対応について「ミサイル防衛能力はいわゆる抑止力とはならない。打撃力としての抑止力は米国に依存している」と説明。そのうえで「現実を踏まえ抑止力をしっかりと持つべきだ」という議論が当然である」として、自民党などの議論に期待感を表明した。

志方、「先制攻撃」反対を論破 防衛手段は敵基地破壊以外ない

「先制攻撃論」にかみついたのが野党の一部や朝日新聞などだった。

朝日新聞は3月31日の社説で「憲法に基づく専守防衛の原則を空洞化させる恐れがある」と批判した。朝日は先制攻撃に反

対する理由として①違憲の疑いが濃い②防衛費の大幅な増額も避けられない③反撃を受け全面戦争への発展を想定する必要がある。原発が攻撃対象になる可能性も否定できない一点を挙げた。

毎日新聞も3月6日の社説で「自衛隊が敵基地攻撃をすることは、日米の役割分担の枠組みを超える」「専守防衛の武器の体系を抜本的に変える必要が出てくる」との理由に加え、朝日同様に「防衛費は大幅に増え、逆に安全保障環境を悪化させかねない」としている。

朝日、毎日の主張を論破したのが元陸上自衛隊北部方面総監で、帝京大名大学教授の志方俊之である。志方は4月13日の産経新聞の『正論』で、先制攻撃について「権

回避の道筋を描くことだ。G7や国連の枠組みに加え、日米韓による6者協議の首席代表者会議も、月内に予定されている。北朝鮮に影響力を持つ中国との連携も欠かせない。あらゆる場での日本の外交姿勢が問われている」との論を展開した。

朝日と似たような主張を展開したのが韓国大統領選に出馬している最大野党「共に民主党」公認候補の文在寅だ。

文は13日に行われた初のテレビ討論会で「北朝鮮の挑発に米軍が軍事行動を加えようとしたら？」との質問に次のように回答した。

「まず米大統領に電話し、一方的な軍事行動はダメだと伝え、先制攻撃を保留させる」

親北朝鮮といわれる文の面目躍如といった回答といえる。どこまで能天気なのかとあきれてしまう発言だ。これまで日本政府も含め、各国は北朝鮮の核・ミサイル問題の外交による解決を模索してきた。

だが、北朝鮮は自制を求める国際社会の求めを無視して弾道ミサイル発射や核実験を繰り返してきた。トランプは何度も失敗を繰り返してきた外交交渉を模索する考えはないようだ。

にもかかわらず、韓国では文に代表されるように危機意識が欠如しているようだ。国防省は「最近流布されている朝鮮半島情勢の誇張された評価に惑わされぬよう注意が必要」とする報道官のコメントを発表した。

これを聞いた防衛省中堅幹部は「韓国外務省が根拠がないというのはわかるが、北朝鮮の実態をよく知る国防省まで同調するとはあきれてしまう」ともらす。

対北朝鮮制裁の最近の動き

| | |
|------|---|
| 国連 | 昨年11月末、安全保障理事会で決議を採択。北朝鮮の主要な外貨獲得手段である石炭輸出に上限(年間約4億トンのうち約750万トンのみ)を設け、銅やニッケルも禁輸品目に追加 |
| 日本 | 昨年12月、訪朝後の日本再入国禁止措置で、朝鮮総連幹部や核・ミサイル技術者の対象を拡大。資産凍結対象に中国の団体・個人も含めた |
| 米国 | 3月末、北朝鮮人11人と、北朝鮮を拠点に中国への石炭輸出などに関わった貿易会社を独自制裁の対象に追加。米国内の資産凍結、米企業との取引禁止を科す |
| 欧州連合 | 4月上旬、北朝鮮の通常兵器関連産業や金属、宇宙関係などの分野への投資を禁止 |



| | | |
|---------|-----|---|
| 2017年1月 | 1 | 金正恩朝鮮労働党委員長、大陸間弾道ミサイル(ICBM)発射実験準備が「最終段階」と表明 |
| | 20 | トランプ米大統領就任 |
| 2 | 12 | 新型中距離弾道ミサイル発射 |
| | 13 | 金正恩氏の異母兄、金正男氏が殺害される |
| 3 | 1 | 米韓両軍が合同野外機動訓練(フォールイーグル)を開始 |
| | 6 | 北朝鮮が弾道ミサイル4発を発射 |
| | 23 | 米FOXニュース、北朝鮮が数日以内に6回目の核実験に踏み切る可能性がある」と報道 |
| 4 | 5 | 北朝鮮が弾道ミサイル1発を発射 |
| | 6,7 | 米フロリダ州で米中首脳会談 |
| | 11 | 金正恩氏のトップ就任から5年。最高人民会議開催 |
| | 15 | 金日成主席の生誕105年 |
| | 25 | 朝鮮人民軍創建85周年 |

利は国際的には『国連憲章第51条』で認められている。また国内の法解釈では、政府の統一見解として『座して死を待つのは憲法の趣旨ではない』とする鳩山一郎首相答弁(昭和31年)は現在も担保されている」として、「違憲の疑いが濃い」との朝日の主張に反論した。

志方は弾道ミサイルへの対応は理論的に「3つの選択肢がある」としたうえで、①「座して死を待つ」②「一撃を受けてから敵基地に対して反撃する」③「敵基地に対して先制攻撃を行う」を挙げた。このうち①は「自衛権を持つ国家として対象にはならない」と退け、②についても「第一撃による被害をゼロにするのは難しい」として、「急ぐべきは第3の選択肢である。急迫不正の侵害があり、他に国を防衛する手段がないこと、必要限度にとどめることなど『一定の条件』下で敵基地を破壊するものである。(中略)野党も『座して死を待つ』ことなど唱えないわけであるから、他に選択肢があるとすれば、国民に提示すべきだろう」と強調した。

野党も韓国も危機意識欠如 米政府、外交交渉模索せず

野党議員のなかでも民進党の元外相、前原誠司は4月2日のフジテレビ系「新報道2001」で敵基地攻撃について「この能力は米国と日本で役割分担をしていた。役割分担をどこまで見直すかという議論もしなければならぬ」と党内議論に前向きな考えを示した。

もっとも、こうした意見は民進党のなかで少数派のようで、代表代行の安住淳は記者会見で「(自民党が)提言を出すのは勝手だが、安保条約など日米間のいろんな役割分担を大きく逸脱することになりかねない。政府、自民党が何らかの法案としても出して来るようなら、私は徹底的に反対したほうが良いと思っている」と述べた。これが民進党の「多数派」であるといえよう。

では、志方がいうような「ほかの選択肢」はあるのだろうか。これを示したのが朝日の4月12日の社説だ。朝日は「安倍政権が米国の『力の誇示』を評価する姿勢を示していることに疑問を禁じ得ない」と批判したうえで「大事なことは、対話による危機

| | | |
|-------|-------|---|
| 2016年 | 1月6日 | 4回目核実験 |
| | 2月7日 | 長距離弾道ミサイル発射 |
| | 6月22日 | 中距離弾道ミサイル「ムスタン」発射に初めて一定程度成功 |
| | 8月3日 | 中距離弾道ミサイル「ノドン」が秋田県沖の日本の排他的経済水域(EEZ)内に落下 |
| | 24日 | 潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)発射 |
| | 9月5日 | 中距離弾道ミサイル「スカッドER」とみられる3発を同時発射、日本のEEZ内落下 |
| | 9日 | 5回目核実験 |
| 17年 | 1月1日 | 金正恩朝鮮労働党委員長、大陸間弾道ミサイル(ICBM)発射実験準備が「最終段階」と表明 |
| | 2月12日 | 新型中距離弾道ミサイル「北極星2」発射 |
| | 3月6日 | スカッドER4発を同時発射、3発が日本のEEZ内に落下 |
| | 4月5日 | 東部新浦付近から弾道ミサイル発射 |

小野寺、日本も攻撃能力検討を 岩国F35B、米韓訓練に参加

元防衛相、小野寺五典は先のフジテレビ番組で米韓合同軍事演習中の3月22日に北朝鮮がミサイルを発射したことを挙げ「間違っても米艦隊に飛べば、攻撃とみなされる。普通はこんな荒っぽいことをしない。(北朝鮮労働党委員長、金正恩は)歯止めが効かなくなっている」と述べ、金正恩の出方は予測不能との見方を示した。こうした見方は日米に共通している。だからこそ、小野寺は「日本も攻撃能力を検討すべきだ」と訴えるのであった。

現在の自衛隊の実力でいえば、F2戦闘機、空中給油機、空中警戒管制機(AWACS)をすでに保有しており、北朝鮮の基地を攻撃することは可能だ。ただ、敵基地を攻撃するには北朝鮮の防空網を突破する必要があるが、新たに対電波放射源ミサイルなどの導入が求められる。日本単独では限界があるので米軍との連携は不可欠となる。

トランプは「あらゆる選択肢」を検討しており、2月に訪米した国家安全保障局長、谷内正太郎に対し、大統領補佐官マクマスターはこうした考えを伝えた。

朝鮮半島情勢に詳しい軍事専門家の間で注目されているのが、米海兵隊岩国基地に所属するF35B最新鋭ステルス戦闘機が3月下旬に韓国で行われた米韓海兵隊合同訓

練(KMEP)に参加したことだ。F35は空軍仕様のA型、海兵隊使用のB型、海軍使用のC型に分かれ、B型はステルス性に加えて、垂直発着艦が可能で強襲揚陸艦からも出撃できる。韓国紙コリア・ヘラルドによると東部で行われた精密爆撃訓練に参加したという。

ステルス性に優れているF35は北朝鮮の弾道ミサイル発射阻止、あるいは金正恩殺害の際は中心的な役割を担うとみられている。特に最近クローズアップされているのはいわゆる「斬首作戦」だ。

正恩は2月13日にマレーシアで異母兄の正男を殺害したのをはじめ、自らの言うことを聞かない幹部クラスを軒並み殺害している。なかでも中国とのパイプ役であった叔父の張成沢を処刑したことで、中国からの正確な情報が入らなくなっているといわれている。

これまでも米軍は「斬首作戦」を各地で実施している。米同時テロの首謀者であるアルカーイダのウサマ・ビン・ラーディンを2011年にパキスタンの潜伏先を米海軍特殊作戦部隊SEALsが急襲し殺害した。イラクでも2006年に「イスラム国」(IS)の前身であるイラクの聖戦アルカーイダの指導者でテロリストのアブ・ムサブ・ザルカウィを米空軍F-16戦闘機によるピンポイント爆撃で殺害した。

当然のことながら米軍は衛星などのデータを使って正恩の居場所やミサイルの隠し場所の把握に努めているとみられる。

韓国滞在者・拉致被害者救出は 米攻撃に国民の生命を守る決定を

いまのところ野党や朝日新聞などはともかく、米国の軍事オプションに反対する声は、日本政府内からは聞こえない。むしろ気にしているのは、米軍が仮に攻撃を決断した場合、事前に連絡があるかだ。公明党政調会長、石田祝稔は12日の記者会見で「(事前に)日本に何らかの相談があってしかるべきだ」との見解を示した。

もっとも問われるのは、米軍から事前に情報があるかよりも日本が何をやるかだ。すでに日本政府内では朝鮮半島有事を見据えて、韓国内に4万人程度いると言われる邦人の保護を検討しているといわれる。今月11日には韓国の滞在者・渡航者に向けてスポット情報が出された。ただに邦人の安全に影響がある状況ではないとしたうえで、半島情勢に関する情報に注意するよう求めた。国民にいかに情報を発信していくか。いまの日本政府は慎重になりすぎている。

邦人保護に加え、北朝鮮には拉致された被害者の救出も急務となる。安倍は今月12日、自民党の拉致問題対策本部長、山谷えり子と面会した際、「さまざまな事態が起こった際には拉致被害者の救出に向けて米韓協力を要請している」と述べた。安倍は2月に米国を訪問しトランプと会談した際、拉致問題について説明している。ただ、問われているのは米韓頼みでなく、日本として何が出来るかだ。

これほど緊張感が高まっているのに、国会もメディアも「平和ボケ」状態が続いている。いまこそ国民の生命を守るための議論そして、決定を真剣に行うことが求められている。(敬称略)

